

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

安定的な収益の確保と投資信託財産の成長をめざして運用をおこないます。

ファンドの特色

特色

1

主として、デンマークのカバード債券に投資します。

- 「デンマーク・カバードボンド・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)」(以下「主要投資対象ファンド」)への投資を通じて、主としてデンマークのカバード債券に投資します。
- 主要投資対象ファンドの運用は日興アセットマネジメント株式会社がおこない、実質的な運用は日興アセットマネジメント・グループの日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドがおこないます。
- 「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」にも投資します。

?

デンマークのカバード債券とは

金融機関が住宅ローン等を担保としてデンマーク国内で発行する債券です。金融機関が保有する多数の住宅ローン等を裏付け資産とし、ローンの借り手から返済される元利金を、そのまま投資家に通過させて支払う仕組みの債券です。

日興アセットマネジメント・グループについて

日興アセットマネジメント株式会社

- アジア最大級の運用会社グループである日興アセットマネジメント・グループの中核企業です。
- 運用資産残高は、単独で約19兆円、グループ全体では約25兆円に上ります。
- 10の国・地域にグローバルなネットワークを有し、その幅広いグローバルな投資能力をベースとした定性的洞察で、アクティブからパッシブまで幅広いニーズに応える運用戦略を提供しています。

日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド

- 日興アセットマネジメント株式会社が100%出資する海外持株会社の傘下にある英国拠点です。
- グローバル株式、グローバル債券、マネー・マーケット、ストラクチャードプロダクトなどを中心に運用をおこなっております。

※2018年9月末現在

主要投資対象ファンドの運用プロセス

投資ユニバース

- デンマーク・クローネ建てのモーゲージを裏付けとするカバード債券のうち、固定金利かつ期限前償還のある銘柄

流動性スクリーニング

- 残存期間、発行残高、売買気配の価格差といった項目に着目し、一定の流動性を有する銘柄を選定

定量・定性分析

- 計量モデルを用いスプレッドやデュレーション等の特性値を算出し、相対価値分析を実施

ポートフォリオ構築

- 運用目標や投資制限等に鑑みて最適化をおこない、ポートフォリオを構築

※2018年11月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

当ファンドは特化型運用をおこないます。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドを言います。当ファンドが実質的な主要投資対象とするデンマークのカバード債券には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

特色
2

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジをおこないます。

- 主要投資対象ファンドにおいて、組入外貨建資産については、原則として、対円での為替取引をおこなうことにより、為替変動リスクの低減をめざします。

特色
3

購入の申込みは、2019年4月26日までの間に限定して受け付けます。

特色
4

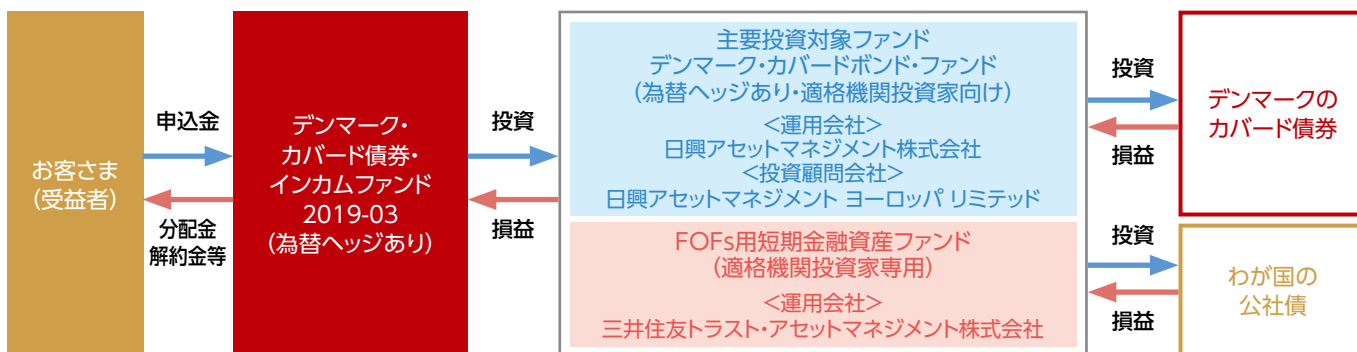
年2回決算をおこない、収益の分配をめざします。

分配方針

- 毎年3月、9月の各25日(休業日の場合は翌営業日)に決算をおこない、原則として収益分配をめざします。
※ただし、第1期の決算時(2019年9月25日)は収益分配をおこないません。
- 分配金額については、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配をおこなわないことがあります。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価損益を含みます)等の全額とします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの仕組み

ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



※投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「追加的記載事項」をご参照ください。



ファンド・オブ・ファンズ方式とは

お客さまからお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用をおこなう仕組みです。

おもな投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資はおこないません。
- 外貨建資産への直接投資はおこないません。
- デリバティブの直接利用はおこないません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。